

北海道型ワーケーションの構造と可能性： 北海道富良野市『親子ワーケーション』の事例を中心に

渡 辺 泰 宏

1. はじめに

1.1 研究の背景と問題意識

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行は、日本社会における働き方の常識を問い直す契機となった。感染症拡大防止を目的とした移動制限や接触機会の削減要請は、半ば強制的にテレワークの導入を加速させ、場所に捉われない柔軟なワークスタイルを社会に浸透させた。内閣府の調査によれば、パンデミック以前には限定的であったテレワークの実施率は、緊急事態宣言下で全国的に上昇し、その後も一定の水準で定着しつつある（内閣府，2023）。この働き方の構造的変化は、人々の生活や価値観にも影響を与えた。特に、都市部への人口集中がもたらすリスクや、自然豊かな環境での生活への関心が高まり、地方への移住や多拠点生活といった新しいライフスタイルが、一部の層だけでなく、より広い世代にとって現実的な選択肢として認識され始めた。

このような社会変動と時を同じくして、日本の地方が長年抱えてきた人口減少・高齢化という構造的課題に対する新たな処方箋として、「関係人口」という概念が注目を集めている。総務省の定義によれば、関係人口とは、特定の地域に定住する「定住人口」でも、一時的に訪れるだけの「交流人口」でもない、地域と多様かつ継続的に関わる人々を指す（総務省，2018）。地域にとっては、即時の移住定住を前提とせずとも、地域外の人材が持つ知識やスキル、ネットワークを活用し、地域活性化の担い手となってもらうことが期待される。この関係人口をいかに創出し、その関係性を深化させていくかは、現代の地方創生における重要テーマの一つとして位置づけられている。

この「働き方の多様化」と「関係人口創出の要請」という二つの大きな潮流が交差する点に、「ワーケーション」は位置づけられる。ワーケーションとは、仕事（Work）と休暇（Vacation）を組み合わせた造語であり、旅先などの普段の職場とは異なる場所で、仕事と余暇を両立させる働き方・ライフスタイルを指す。それは、単なるリモートワークの延長ではなく、滞在する地域との積極的な関わりを通じて、新たな学びや創造性の向上、心身のリフレッシュといった付加価値を追求するものである。企業にとっては人材開発や生産性向上の機会となり、地域にとっては新たな来訪者を呼び込み、経済効果や関係人口の創出に繋がる可能性を秘めている。

特に北海道は、世界自然遺産に代表される壮大な自然環境、四季折々の豊かな食、そして独自の歴史文化を有しており、北海道にとってワーケーションは地域が持つポテンシャルを

最大限に活かすことができる極めて有望な戦略分野である。観光庁の調査によれば、2024年の都道府県別延べ宿泊者数（日本人国内旅行）において、北海道は東京都に次いで全国で2番目に多い約3,432万人泊を記録しており、これは日本の観光の目的地としての高い魅力があることを示している（観光庁、2025）。また、近年の気候変動の影響による本州の猛暑日の増加は、夏の冷涼な気候を求めて北海道への長期滞在を検討する層を増加させる可能性を秘めており、ワーケーションの潜在的な需要は極めて高いと考えられる。

このように高いポテンシャルを持つ北海道において、本稿では、道内市町村の中でも特に観光地としての知名度と実績を有し、かつ近年、独自のワーケーション施策で注目を集める富良野市をケーススタディの対象とする。

富良野市を取り上げる第一の理由は、観光地としての高い集客力にある。北海道が公表している「北海道観光入込客数調査報告書」によれば、コロナ禍以前の2019年度、富良野市の観光入込客数は約193万人に達していた。パンデミックの影響で一時的に落ち込んだものの、2023年度には約189万人まで回復しており、これは道内でもトップクラスの実績である（北海道経済部観光局、2024）。この事実は、ワーケーション先として富良野市を検討する利用者の潜在的な母数が大きいことを示唆しており、同市の取り組みは広範な影響力を持ち得る。

そして、本稿が富良野市に注目する第二の理由は、同市が「親子ワーケーション」において、先進的な取り組みを展開している点にある。親子で帯同するワーケーションは、子どもの夏休みなどを利用するため、必然的に滞在期間が長期化しやすい。滞在が長期化すれば、単なる観光消費に留まらず、地域のスーパーや日用品店を利用し、住民と交流するなど、日常的な暮らしにより近い形での消費活動や地域との関わりが生まれる。これは、地域により高い経済効果をもたらし、関係人口の深化をもたらす可能性を秘めている。したがって、富良野市の親子ワーケーションの事例を詳細に分析することは、日本のワーケーションが抱える課題への具体的な解決策を提示し、持続可能な関係人口創出モデルを考察する上で、極めて重要な意義を持つと考える。

しかしその一方で、北海道はその広さゆえに地域ごとの魅力や課題が多様であり、首都圏からの物理的な距離というハンディキャップも存在する。このような状況下で、北海道におけるワーケーションはどのような可能性と課題を内包しているのか。

本稿は、こうした問題関心に基づき、まず全道的な広域連携を推進する北海道庁の視点（マクロ）からその全体構造を捉え、次に道内随一の観光地でありながら先進的なワーケーション施策を展開する富良野市の視点（ミクロ）からその具体的な実践を多角的に分析する。この二つの視点を組み合わせることで、北海道型ワーケーションの実態と今後の可能性を明らかにすることを目指す。

1.2 研究の目的と論文の構成

本研究の目的は、北海道が推進する広域的なワーケーション施策（マクロ）と、その中で特に先進的な事例として注目される富良野市が展開する地域密着型の個別施策（ミクロ）を詳細に分析することにある。そして、その分析を通じて、北海道におけるワーケーションの現状構造、成功を支える要因、そして今後の持続可能な発展に向けた課題を明らかにすることを旨とする。

これまで、日本のワーケーションに関する研究は、Matsushita (2021) をはじめとする研究者によって、その概念整理や企業・地域の役割、そして「家族帯同への配慮不足」といった課題が指摘されてきた。本稿は、この先行研究で提起された課題、特に「家族帯同」というテーマに対し、富良野市が展開する「親子ワーケーション」を先進的な解決モデルとして具体的に取り上げるという点で先行研究の知見を補完する試みである。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、日本におけるワーケーションの動向と先行研究をレビューし、本研究の理論的背景と位置づけを明確にする。第3章では、北海道庁へのインタビューに基づき、179市町村を対象とする広域自治体ならではのワーケーション推進戦略、すなわち「北海道型ワーケーション」の全体像を概観する。第4章では、本稿の核心部分として、富良野市へのインタビュー及び公開資料の分析に基づき、同市が展開するワーケーション事業、とりわけ全国的にも先進事例とされる「親子ワーケーション」の具体的な取り組みを詳細に分析する。第5章では、これらの分析結果を統合し、広域連携プラットフォームと地域密着型支援モデルの補完関係を考察するとともに、富良野市の成功要因を抽出し、他地域への示唆と今後の課題を論じる。最後に第6章において、本稿全体の結論を述べ、今後の研究展望を示す。

2. 日本におけるワーケーションの動向と理論的背景

2.1 ワーケーションの概念と日本的文脈における特質

ワーケーションという概念は、仕事 (Work) と休暇 (Vacation) を組み合わせた造語であり、その起源は欧米におけるデジタルノマドのライフスタイルに遡る。デジタルノマドとは、ITを活用して場所に捉われず、世界中を旅しながら働く個人を指し、彼らにとってワーケーションは個人の自律的な選択に基づく働き方そのものである。しかし、日本においてワーケーションが社会的な注目を集めるようになった背景と文脈は、この欧米のそれとは次のような点で相違が見られる。Matsushita (2021) が指摘するように、日本のワーケーションは個人のライフスタイルという側面以上に、地域活性化や企業の経営戦略の一環として捉えられ、地域社会や企業が主導する形で制度的に導入されるケースが多いという特質を持つ。

この日本的文脈を理解する上で重要な鍵となるのが、「関係人口」という概念である。2014年頃から本格化した国の地方創生戦略の中で、従来の「定住人口」の増加のみを目標とする政策の限界が認識され、地域と多様かつ継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大が

新たな政策目標として掲げられた（総務省，2018）。関係人口は，特定の地域に愛着を持ち，定期的に訪問したり，地域産品を購入したり，あるいは専門的な知見を提供したりするなど，その関与の形態は多岐にわたる。ワーケーションに関する統計調査を分析した森（2025）によれば，関係人口の具体的な関与行動の一つとしてワーケーションを位置づけている。ワーケーションは単なる旅行形態や働き方ではなく，地域外の人間が一定期間滞在し，地域経済に貢献するだけでなく，地域住民や事業者との交流を通じて地域課題の解決に関与する可能性を秘めた，関係人口創出・深化のための極めて有効な実践手法として捉えることができる。

また，企業側から見ても，その動機は単なる福利厚生に留まらない。コロナ禍を経て定着しつつあるテレワーク環境を基盤とし，ワーケーションを人材開発（HRD）や組織開発の機会として戦略的に活用する動きが活発化している。普段とは異なる環境に身を置くことで，従業員の創造性を刺激し，新たな事業アイデアの創出を促したり（イノベーション創出），チームでの合宿形式で集中的な議論を行い，組織の一体感を醸成したり（チームビルディング），さらには地域社会への貢献活動を通じて企業の社会的責任（CSR）を果たすといった，多様な目的で導入が進んでいる。このように，日本のワーケーションは，「地域（自治体）」「企業」「労働者（個人）」という三者のプレイヤーが，それぞれの目的意識を持ちながら相互に関わり合う複合的な構造を持つという点が，その本質的な特徴であると言える。

2.2 先行研究レビューと本稿の位置づけ

北海道のワーケーションを扱った実証研究として，Matsushita（2021）による北海道東川町の事例研究が挙げられる。ワーケーション研究の国内における第一人者である Matsushita（2021）は，北海道東川町の事例分析を通じて，ワーケーションがもたらす地域へのインパクトについて重要な考察を行っている。彼は，ワーケーションのような中長期滞在が，1～2日の短期観光では見過ごされがちな，地域の日常に根差した魅力，すなわち「二次的観光資源」の発見と開発を促進すると指摘した。これは，地元の飲食店や商店，住民との何気ない交流といった「暮らし」の体験価値であり，ワーケーション参加者からのフィードバックが，地域自身はその魅力を再認識し，新たな観光コンテンツとして磨き上げるきっかけとなり得ることを示唆している。

さらに Matsushita（2021）は，企業と地域が連携する日本型ワーケーションの構造モデルを提示しつつも，その課題として「家族帯同への配慮不足」を指摘した。彼が調査した事例では，参加者は単身であり，配偶者や子どもが同行するための制度的サポートは企業側にも地域側にも十分ではなかった。従来そのままではワーケーションが一部の単身者に限定された取り組みとなり，多様な人材の参加を阻害する可能性があるという警鐘は，本稿が取り組むべき研究課題の方向性を指し示す上で重要である。

この Matsushita（2021）の指摘を裏付けるように，森（2025）は現在のワーケーション市場についての定量的な調査を通じて，現状の構造的課題を示唆している。同調査によれば，

2024年時点でのワーケーション経験者は5.1%に留まる。そして、その経験者の属性には顕著な偏りが見られ、男性、20代の若年層、未婚者、そして世帯年収が高い層で実施率が高い傾向にある。これは、現在のワーケーションが、時間的・経済的に制約が少なく、家族の都合を調整する必要がない層を中心に享受されている実態を示唆している。裏を返せば、30代から40代の子育て世代や女性といった層は、ワーケーションに関心を持ちつつも、子どもの学校や滞在中のケアといった「家族」に関わる障壁によって、実際の行動に移せていない潜在的なターゲット層であると考えられる。

これらの先行研究を踏まえると、日本のワーケーションが一部の層のための特別な体験に終わらず、持続的に発展するためには、Matsushita (2021) が指摘した「家族帯同」という構造的な課題、そして森 (2025) の調査データが明らかにした「参加者の属性の偏り」という現状を乗り越えるための具体的なモデルが求められていると言える。

本稿は、こうした先行研究の蓄積の上に、これまで十分に光が当てられてこなかった「親子ワーケーション」というテーマを研究の中心に据えるものである。北海道庁が推進する広域的なプラットフォームというマクロな視点と、その中で富良野市が展開する親子ワーケーションというミクロな先進事例を詳細に分析することで、現在の日本のワーケーションにおける課題に対する具体的な解決策のモデルを提示することを試みる。

3. 広域連携による「北海道型ワーケーション」の概況

3.1 北海道庁の役割と戦略的背景

本章では、北海道が推進する広域的なワーケーション施策、すなわち「北海道型ワーケーション」の全体像をマクロな視点から分析する。本章の記述は、北海道のワーケーションに関する先行研究である中山 (2023) の考察を土台とし、さらに北海道が公表している「第2期北海道創生総合戦略」(北海道, 2020) や北海道型ワーケーションの公式ポータルサイトの掲載内容、そして北海道総合政策部地域創生局の担当者へのインタビュー調査に基づいている。

このインタビュー調査は、令和7年3月7日に、同局地域政策課の担当者を対象として実施した。調査手法には半構造化インタビューを用い、①北海道のワーケーション推進の現在地、②現状の課題認識、③北海道特有の課題、④振興局との連携関係、⑤参考になっている先行事例、の5点を中心に質問を行った。

インタビュー調査によって、北海道におけるワーケーション推進の取り組みは、道内の個々の市町村が個別に行う事業の総体ではなく、北海道庁が広域自治体として明確な戦略のもとに全体を統括し、推進する構造を特徴としていることが明らかになった。この背景には、北海道が直面する深刻な人口減少問題がある。中山 (2023) が指摘するように、北海道の人口は2000年以降加速度的に減少しており、その要因は1995年以降に顕著となった自然減の拡大と、社会増の鈍化にある。こうした状況下で、道が策定した「第2期北海道創生総合戦

略」(北海道, 2020)においては, 関係人口の創出・拡大が重点的な政策目標として掲げられ, その具体的な推進方策の一つとしてワーケーションが位置づけられている。

北海道庁は, この全道的な課題に対応するため, 2019年に「北海道型ワーケーション」の推進を提唱した。当初は首都圏企業を対象に, 働き方改革の一環として北海道をワーケーションの舞台として活用してもらおう構想であったが, 新型コロナウイルスのパンデミックにより計画変更を余儀なくされた(中山, 2023)。しかし, この危機的状況は結果としてテレワークを社会に浸透させ, ワーケーションへの関心を喚起する追い風ともなった。北海道庁の役割は, 道内179市町村という広大なエリアを俯瞰し, 個々の自治体では対応が困難な広域的な課題解決を図るハブとなることにある。庁内の組織構造としても, 札幌市の本庁が全道的な政策を企画・立案し, 道内14箇所を設置された振興局が各地域の拠点として機能する体制が敷かれている。ワーケーション事業は, この本庁の地域創生担当部署が主導し, 全道的な視点から事業を推進している。

3.2 「面」で支えるプラットフォームとしての機能

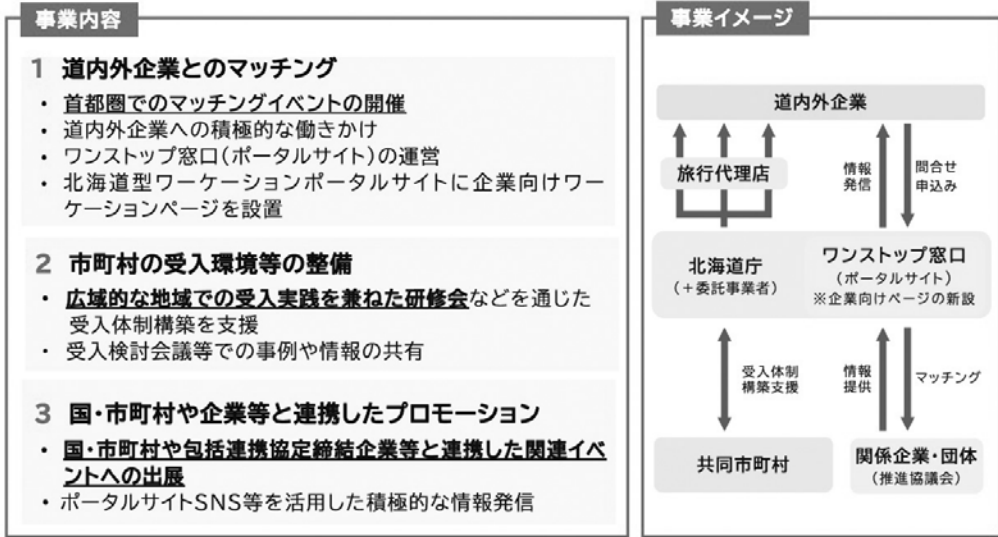
北海道庁が展開する「北海道型ワーケーション」の中核をなす戦略は, 道庁自身が個別のワーケーションプログラムを計画・提供するのではなく, 道内市町村と道外の企業・個人とを繋ぐ「プラットフォーム」を構築・運営することにある。このプラットフォームは, 主に三つの機能的要素から構成されている。

第一に, ワンストップの情報提供機能である。ウェブサイト「北海道型ワーケーション」を公式ポータルとし, 2022年2月時点で68市町村(中山, 2023), その後, 2024年3月時点で138市町村まで参画団体を拡大させ, 共同実施体制を構築している。このサイトには, 各市町村が提供するワークスペース, 宿泊施設, 体験アクティビティ, モデルプランといった情報が集約されており, 利用者は北海道という広大なエリアの中から自身のニーズに合ったワーケーションを効率的に探すことが可能となる。このポータルサイトの管理運営や問い合わせ窓口は, 専門的な知見を持つ民間事業者(令和6年度は旅行代理店を含む)に委託されており, 質の高いサービス提供が図られている。

第二に, PRと交流促進機能である。オンラインでの情報発信に加え, 首都圏で大規模なマッチングイベントを定期的に開催している。これは, 自治体単独ではアプローチが困難な首都圏の企業や個人に対し, 「北海道」という統一ブランドの下で共同プロモーションを行うことで, 効率的かつ効果的な情報発信を可能にするものである。先進的な取り組みを行う企業の代表者を招いたセミナーなどを通じて, ワーケーションの価値や具体的な導入事例を伝え, 参加者と道内市町村との直接的な交流を促進している。

第三に, オーダーメイドの伴走型支援機能である。特に, 道と包括連携協定等を結ぶ企業に対しては, 北海道庁の担当者が直接的な調整役を担う。企業の目的や要望を詳細にヒアリングした上で, 最適な地域やプログラムを提案し, 現地での視察や交流会のアレンジまでを

図1 北海道型ワーケーション推進事業



(北海道総合政策部地域創生局地域政策課「R6 北海道型ワーケーションの取組について」より転載)

行うなど、単なる情報提供に留まらない、深いレベルでのコーディネーション機能を果たしている。

3.3 広域連携モデルの強みと課題

北海道庁が主導するこのプラットフォーム戦略の最大の強みは、中山（2023）も指摘するように、個々の自治体が持つ観光資源や施設の有無に左右されずにワーケーション事業に参加できる点にある。北海道庁が調整役として介入することにより、複数の市町村が「面」として連携し、相互に機能を補完し合うことが可能になる。これにより、例えば宿泊機能はA市、自然体験はB村、ワークスペースはC町といったように、広域での周遊を前提とした魅力的なワーケーションプランを構築することができる。これは、観光資源が限定的な小規模自治体にとっても、ワーケーションという新たな人の流れを取り込む大きなチャンスとなる。

しかし、その一方で課題も存在する。中山（2023）の調査によれば、道内のワーケーション推進自治体は、先進地である和歌山県や長野県とは異なり、担当部署が企画課や政策課に集中しており、観光振興との結びつきが強い傾向にある。これにより、ワーケーションの目的が関係人口の創出よりも短期的な交流人口の獲得に偏り、「目的と手段の混同が目立つケースがみられる」と指摘されている（中山, 2023, p.139）。また、ワーケーションのターゲット設定が不明確であるという課題も挙げられており、道庁がプラットフォームとして機能する上で、各自治体の取り組みをより戦略的に深化させていくためのコンサルティング機能や、成功事例の横展開といった役割が今後さらに重要になってくるだろう。北海道型ワー

ケーションが真に関係人口の創出，ひいては移住定住へと繋がるためには，広域的なプラットフォームの整備に留まらず，その中で展開される個々の取り組みの「質」を高めていく継続的な努力が不可欠である。

4. 事例研究：富良野市におけるワーケーション事業

本章では，北海道が推進する広域的なワーケーションの枠組みの中で，特に先進的かつ独自性の高い取り組みを展開している富良野市の事業を詳細に分析する。北海道庁がマクロな「プラットフォーム」としての役割を担うのに対し，富良野市は地域に根差した「体験」の提供者として，ミクロなレベルで質の高い関係人口創出を実践している。

本章の分析は，主に二つの情報源に基づいている。第一に，新型コロナウイルスによる移動制限等が大幅に緩和された令和4年度以降に同市が公表したプレスリリース，及び親子ワーケーションガイドといった公式資料である。第二に，より深い実態と背景を把握するために実施した，同市の事業担当者へのインタビュー調査である。

このインタビュー調査は，2025年7月3月26日に，富良野市総務部シティプロモーション推進課係長の松野健吾氏，及び同市のワーケーション事業に深く関わる地域おこし協力隊の伊藤美和氏，岡田麻椰氏を対象として実施した。調査手法には，質的調査の手法の一つであり，事前に設定した問いを軸としつつも，対話の中で柔軟に深掘りを行うことが可能な半構造化インタビューを採用した。主な質問事項は，①富良野市のシティプロモーション全体の方針，②ワーケーション事業における課題認識，③北海道の地方特有の課題，④道庁や振興局との連携関係，⑤参考にしている道外の先行事例，の5点である。本章では，これらの資料とインタビューから得られた定性的なデータを基に，富良野市の先進的な実践を明らかにする。

4.1 富良野市の概況とワーケーション事業の背景

はじめに，北海道富良野市の概況を明らかにするために，「第2期北海道富良野市基本計画」（経済産業省，2024）及び「令和7年度 富良野市の概要」（富良野市総務部企画振興課，2025）を参照し，その内容を以下に要約する。

北海道富良野市は，北海道のほぼ中央に位置し，北海道の中心を示す標が立つことから「北海道のへそ」として知られる立地にある。市の西側には夕張山地，東側には大雪山国立公園の十勝岳連峰が雄大にそびえ，中央部を石狩川の支流である空知川と富良野川が流れる富良野盆地が形成されている。この盆地特有の内陸性気候は，夏と冬，そして昼夜の寒暖差が大きいという特徴を持ち，四季の移ろいが極めて明瞭である。この気候風土が，後述する質の高い農産物や，世界的に評価されるパウダースノーといった独自の資源を生み出す源泉となっている。

ワーケーションの目的地として重要な交通アクセスについては，北海道の主要な空の玄関

口から1~2時間圏内という、地方都市としては比較的良好なポジションにある。最も近い旭川空港からは約45km（車で約1時間）、北海道最大のハブ空港である新千歳空港からは約120km（車で約2時間）の距離に位置する。これにより、首都圏や国内主要都市からのアクセスも現実的な範囲にあり、中長期滞在を前提とするワーケーションの候補地となり得る地理的条件を備えている。しかし、主要な港湾や高速交通網の結節点からは離れているため、物流拠点としての性格は弱く、大都市の喧騒から隔絶された静穏な環境が保たれている。

同市の基幹産業は農業であり、盆地の肥沃な大地と内陸性気候を活かしたタマネギ、ニンジン、スイカ、そして全国的に高いブランド価値を持つメロンなどの生産が盛んである。この豊かな農業景観そのものが、美しい田園風景として観光資源となっている。

そして、地域経済を牽引するもう一つの主要な柱が観光業である。テレビドラマ『北の国から』の舞台として全国的な知名度を獲得して以来、そのロケ地巡りは今なお多くのファンを惹きつけている。特に、初夏の丘陵地帯を紫に染め上げるラベンダー畑（ファーム富田など）の風景は、富良野を象徴する景観として国際的にも有名である。冬季には、十勝岳連峰からもたらされる良質なパウダースノーを求めて、国内外からスキーヤーやスノーボーダーが集まる富良野スキー場が賑わいを見せる。

このように、富良野市は特定の季節に依存しない、四季を通じて多様な魅力を持つ観光資源を有している。市が公表する統計によれば、コロナ禍以前の2019年度には観光客入込数が約193万人に達しており、観光が地域経済に与えるインパクトの大きさがうかがえる。ワーケーションの「バケーション」要素として、これら質の高い自然・観光資源は、都市部からの来訪者にとって魅力的な価値を提供する。

こうした状況下で、富良野市のワーケーション事業は、市の最上位計画である「第6次富良野市総合計画」（富良野市、2021）に明確に位置づけられているものの、その導入の背景には、従来の地域振興策の限界と、それに対する現場の現実的な判断があった。担当者の松野氏によれば、氏は平成28年から企業誘致を担当していたが、富良野市には大規模な工業団地がなく、また深刻な労働力不足という構造的な課題を抱えていたため、工場等の立地を前提とした従来型の企業誘致は可能性が極めて低かったという。企業側も、補助金といったインセンティブよりも人材確保を重視する時流の変化もあった。

こうした状況を受け松野氏は、大規模な雇用を必要としないサテライトオフィスには、地域振興のための新たな可能性があると考えようになった。この戦略転換の模索期に、国の総合戦略に「関係人口」や「ワーケーション」という新たな概念が登場したことが、市の取り組みを本格化させる契機となった。

富良野市のワーケーションに関する先行研究としては、天野（2024）による事例分析がある。天野（2024）は、同市が「ワーケーション実証費用助成金」制度を通じて企業型ワーケーションを中心に推進してきた経緯を概観した上で、主にハード面の課題を指摘している。具体的には、行政が提供するワークスペースの立地が利便性の高い市街地中心部に限定されて

おり、ワーケーション利用者が期待するであろう「富良野らしい」豊かな自然環境との間に乖離が生じている可能性を指摘している。また、同市のワーケーション滞在者の観光消費額が、一般観光客と比較して必ずしも顕著に高いわけではないこともデータから示している。

本稿は、天野（2024）によるこれらの客観的な状況分析を参照しつつ、市の担当者への詳細なインタビューを通じて、なぜ市がそのような戦略を選択したのか、その背景にある思想や哲学、特にソフト面での独自の取り組みを明らかにすることで、富良野市のワーケーション事業の現在地をより深く分析する。

4.2 富良野モデルの確立：「ハードなき戦略」と利用者の声に徹する姿勢

富良野市のワーケーション事業の方向性を決定づけたのは、2019年に北海道庁が主導した初期のモデル事業での手痛い失敗体験だった。企業関係者を招聘したものの、彼らが富良野市に滞在したのは、移動の合間のわずかに半日だけだった。松野氏はその様子を「企業担当者の方と交流できてとても楽しかった思い出ではあるんですけど、ワーケーションとしては、何も得られなかったんです」と、苦笑いを浮かべながら当時を振り返る。この経験は、単に他者の企画に乗るだけでは真の成果は得られないという厳しい現実を突きつけた。市独自の主体的な取り組みが不可欠であると痛感し、翌年度から独自事業へと踏み出す決意を固めた。その直後、世界はコロナ禍に突入する。

未曾有の世界的危機は、富良野市にとって大きな転機となった。市は、国立公園でのワーケーションを推進する環境省の100%補助事業に採択されたことを最大限に活用した。市役所単独ではなく、観光客の激減という共通の危機感を抱いていた地元の宿泊事業者やIT関係者など、松野氏がそれまで培ってきた人脈を頼りに声をかけ、官民連携の「研究会」を組織した。観光業が瀕死の状態にある中、事業者側も新たな活路を必死に模索しており、協力体制は驚くほどスムーズに構築されたという。

富良野市のワーケーション事業を全国的に見てもユニークなものにしている最大の要因は、テレワーク施設といったハード面の整備にほとんど予算を投じなかったことにある。多くの自治体が国の交付金を活用して立派な施設を建設する中、その後のランニングコストや利用率の低さに苦慮している現状を、松野氏は冷静に分析していた。

「ハードが建ったからといって必ずしもうまくいかないですよ。というより、ハードより大事なのはやっぱりソフトです」。

この信念のもと、富良野市は独自の道を歩むことを選んだ。ハードへの投資の代わりに市が徹底的に注力したのが、ソフト面でのきめ細やかな対応である。そしてその源泉は、すべて利用者の「生の声」にある。助成金利用者に提出を義務付けている「体験記」（図2：ワーケーション体験記）は、単なる実績報告ではなく、事業改善のための貴重な情報源となっている。

例えば、パソコンでの作業環境に不満を感じた利用者から、「デュアルモニターで仕事が

図2 ワークेशन体験記

ワークेशन体験記

**Hokkaido
Work Vacation**
働くが旅にも、旅が働く。

富良野市は北海道庁と連携し、北海道ならではのワークेशनの魅力発信するため、富良野市内でワークेशन実施された方々の感想を「ワークेशन体験記」として、道の公式SNS（Facebookなど）に掲載しています。

今回体験された地域ならではのワークेशनについて、以下のとおり情報提供の協力をお願いいたします。いただいた情報につきましては、後日「北海道型ワークेशन」公式Facebook（www.facebook.com/hokkaido/workvacation/）に掲載させていただきます。

※体験記は富良野市からのSNS情報発信にも利用させていただきます。

※氏名や企業名等、悪人が特定できる情報は掲載いたしません。

※掲載にあたり、内容・表現など修正させていただく場合があることをご承知願います。

〇今回参加されたワークेशनについてお聞かせします。

1 時期・期間	令和 年 月 日（ ）～ 月 日（ ） 日 日
2 所在地（市町村）	富良野市
3 どんなとお越しになりましたか？	
4 今度の行程 ※行程表等の添付でも構いません	1日目： 2日目： 3日目： 4日目： 5日目： 6日目： 7日目： ※親子向け、結婚向き等向けなど長期滞在する場合は行程を詳しく記載してください。行程は主な活動等を簡略化して記載。
5 利用した支援制度	富良野市ワークेशन奨励費用助成金 (事業名:)
6 利用したワーク施設	① ② ③
7 今回の滞在で感じた魅力について、【食】【自然】【アクティビティ】【ゼロカーボン】【人】【ワーク】の観点から、ご自由に感想をください。	【食】 〇〇前の〇〇工場でおいしいチーズ作りもあり、新鮮な卵、おいしいチーズヨーグルトを堪能！自転車だったので、特大サイズの飲むヨーグルトを賞うのは想像しただけじゃありません。店の名前でスターにも合うことができて、チーズが大好きな私にとって最高の思い出です。 【自然】 それぞれのエピソードに際しては写真データもご提供願います！

	【アクティビティ】
	【ゼロカーボントラベラー】
	【人】
	【ワーク】
8 滞在中のWork（仕事）or Vacation（休暇）並における課題を感じたことをご記入ください！	
9 今回のワークेशनをまとめたワークシートを提出している方々に今回の滞在をおすすめしてください！	

ご協力ありがとうございました！

【本件に関する問い合わせ先】
富良野市総務部シティプロモーション推進課
電話：0167-39-2277

(富良野市)

したい」という声があれば、すぐにモニターを購入し貸し出しサービスを開始する。「個室のワークブースがあれば」という指摘があれば、既存の図書館の空きスペース活用を案内するなど、大きな資金を投じずにできることを即座に対応した。

松野氏の体験記の読み方は独特だ。「僕は褒められる言葉ほとんど見ないで、課題のところを読むようにしています」。賞賛の言葉に満足せず、厳しい指摘や課題の中にこそ次の一手があると考え、そこから行政としてすぐに実行可能な改善策を導き出す。この、利用者の声に真摯に向き合い、小さな改善を迅速に積み重ねるといふ地道なプロセスこそが、豪華な施設を持たない富良野市のワークेशन事業の揺るぎない競争力となっているのである。

4.3 中核事業としての親子ワークेशन：家族の不安に寄り添う徹底した伴走支援

現在、富良野市のワークेशन事業の中核を担っているのが「親子ワークेशन」である。そのニーズは夏の長期休暇に集中し、利用者の動機は富良野のラベンダー畑や雄大な自然だけでなく、本州の耐え難い「暑さ」と「花粉」から逃れたいという、極めて切実なものが多い。

事業開始当初は、保育園や学校を所管する部署との調整に難航した。行政組織特有の縦割

りの壁に直面した際の苦労を語るが、事業を粘り強く継続する中で、徐々に協力体制が構築されていった。市の支援策は、3本の矢（通称「松野ミクス」）で構成される。

第一の矢は「短期入園のサポート」である。市がハブとなり、地元の幼稚園や認可外保育施設への受け入れを調整する。第二の矢が、事業の成否を握るともいえる「短期滞在住宅の紹介」である。民間事業者が提供する家具家電付きアパートの存在がなければ、利用者は高額なホテルでの長期滞在を強いられ、事業そのものが成り立たない。松野氏も「これが無かったら事業として成り立ちません。これは結構肝ですね、助成金よりも重要です」と、その戦略的な重要性を強調する。そして第三の矢が、滞在費や保育料の一部を補う「助成金制度」である。

富良野市が展開するワーケーション事業において、助成金制度は利用者の経済的負担を軽減し、特に中長期滞在を促進するための重要なインセンティブとして機能している。この制度は、単なる一律の補助ではなく、市の戦略的な意図を反映した、きめ細やかで具体的な設計が特徴である。

令和6年度以降、市は助成制度を大幅に刷新し、多様なターゲットに応じた6つのメニューを用意した。その中でも特に注力されているのが「親子ワーケーション・移住体験支援事業」である。これは、将来的な移住や二拠点居住を検討する子育て世代を明確なターゲットとし、長期滞在を促すことを目的としている。

親子ワーケーション向けの助成内容は、単なる宿泊費補助に留まらず、家族での長期滞在、すなわち「暮らし」を総合的に支援する項目で構成されている。令和7年度版のガイドブックによれば、主な助成対象は以下の4項目である。

①家賃（宿泊費）

2週間（13泊）以上～1ヶ月（30泊）以内の滞在にかかる家賃または宿泊費に対し、10万円を上限に費用の2/3以内を助成する。ホテルだけでなく、生活必需品が揃った短期滞在アパートの利用を想定しており、長期滞在の費用を大幅に圧縮できる。

②レンタカー代

公共交通機関が限られる地域での移動の足を確保するため、レンタカー代に対し、5万円を上限に費用の1/2以内を助成する。

③保育料

親が就労中に子どもを預けるための重要な支援として、幼稚園や保育園の短期入園にかかる保育料に対し、1日2,500円を上限に費用の1/2以内（最大20日間分）を助成する。

④体験教育費

「小学生の居場所がない」という利用者の声に応じて新設された項目。親の就労中に小学生が地域の自然体験プログラム等に参加する費用に対し、5万円を上限に費用の1/3以内を助成する。

このように、富良野市の助成金制度は、暮らしに寄り添う具体的な支援項目によって、単

なる経済的インセンティブを超え、市のワーケーション事業全体の魅力を高めるツールとなっている。

しかし、これらの制度以上に市が注力しているのが、オンラインを活用した「旅前」の徹底したコミュニケーションである。申し込みがあれば、まず市の担当者、そして受け入れ先の保育施設、滞在施設の三者と、利用を希望する家族がオンラインで顔を合わせる。このプロセスを複数回重ねることで、事務的な手続きを超えた信頼関係を築いていく。

「どれだけ顔の見える関係をオンラインで作って利用者の不安を払拭するか、利用者はやっぱり初めての地ですし、大人が1人で来るんだったら全然気楽ですけど、子どもを連れて来るとなると、相当な悩みや不安があると思うんですよね。それをどれだけ解消してあげられるかが、何よりも大事なと思う。」と松野氏は語る。

この姿勢は、制度の継続的な改善にも繋がっている。ある利用者からの「滞在住宅や幼稚園の情報が少なく、情報収集に苦労した」という体験記の切実なコメントは、事業を次のステージへと押し上げる大きなきっかけとなった。この指摘を受け、令和6年度からは地域おこし協力隊が中心となり、市内の施設から近隣エリアの情報までを網羅した詳細な「親子ワーケーションガイドブック」(2025年4月発行)を作成した。このガイドブックは、富良野市の事業哲学そのものを体現する象徴的な成果物であり、その内容は他の自治体の観光パンフレットとは一線を画している。

第一に、徹底した「生活者目線」である。人気の観光名所の紹介に留まらず、スーパーマーケットや病院、コインランドリーといった生活インフラの情報はもちろんのこと、遊具が充実した地元の小さな公園や、キッズスペースのある飲食店など、一般的な観光ガイドブックには決して掲載されないローカルな情報が、実際に子育てをする親の視点で丁寧に編集されている。これは、来訪者を単なる観光客としてではなく、一時的に地域コミュニティの一員として暮らす「生活者」として迎え入れようとする思想の表れである。

第二に、市町村の垣根を越えた「利用者本位」の編集方針である。ガイドブックには、富良野市内の施設だけでなく、隣接する中富良野町のテレワーク施設や美瑛町のカフェ、さらには旭川市の旭山動物園といった周辺市町村の情報も積極的に掲載されている。これは、行政区画という供給者側の論理ではなく、「親子で滞在する家族にとって本当に有益な情報は何か」という利用者本位の視点を最優先していることの証左であり、広域連携の理想的な姿を実践していると言える。

そして第三に、「顔の見える関係」の醸成である。ガイドブックには、短期滞在アパートの管理人や、飲食店の店主、幼稚園の先生といった、滞在中に実際に関わるであろう人々の顔写真やプロフィール、過去の利用者の声など、現地のリアルな情報が多数掲載されている。これにより、利用者は訪れる前から地域の人々の人柄に触れることができ、未知の土地への心理的なハードルを大きく下げることができる。これは、「旅前」のオンライン面談から続く、市が一貫して重視する「顔の見える信頼関係」づくりを、紙媒体においても巧みに実現

図3 「親子ワーケーションガイドブック」



(令和7年度版)

表1 令和4年度～令和6年度のワーケーション助成金利用者数と助成金額の推移

実施年度	利用者数	利用者内訳				滞在		宿泊		助成額 (千円)	市内 消費額 (千円)
		家族帯同	人材育成・ 合宿型 (会社数)	フリー ワーケー ション	その他	総滞在 日数 (日)	平均滞 在日数 (日)	総宿泊 数 (泊)	平均 宿泊数 (泊)		
令和6年度	46名	5世帯	27名 (3社)	9名	5名	342	7.4	296	6.4	1,983	5,648
令和5年度	52名	7世帯 (内2世帯が 対象外)	35名 (4社)	10名	—	241	4.6	189	3.6	1,240	3,657
令和4年度	63名	—	—	63名 (会社員49名、 個人事業主14名)	—	382	6.0	319	5.1	1,837	5,824

(富良野市「ワーケーション展開費用助成金実績報告(令和4年度～令和6年度)」資料より筆者作成)

したものである。

このように、富良野市の親子ワーケーションは、制度、情報、そして人の三位一体となった手厚い伴走支援によって、独自の価値を創造している。

4.4 事業の課題と未来への展望：持続可能性への葛藤と新たな価値の探求

事業が着実に成果を上げる一方で、松野氏はその未来に横たわるいくつかの本質的な課題を指摘する。

第一に、「助成金への依存」という構造的な問題である。現状の利用者の多くが助成金を

フックに来訪しているという現実を直視し、「助成金という薬が、今は効いているんですけど、助成金がなくなったとしても、ワーケーション事業を継続できるかどうか、それが富良野市としても、担当者としても大きな課題の一つですね」と、その未来に強い危機感を表明する。

第二に、富良野が日本を代表する観光地であるという事実そのものがもたらす、特有のブレッシャーである。インバウンド需要が回復し、観光業が活況を呈する中、ワーケーションがもたらす年間数百万円規模の経済効果は、「観光で190万人近くが訪れる観光客の落とす金額に比べたら、もう微々たるもんですよ」と率直に語る。経済合理性という単一の物差しで測られれば、事業の存続意義を問われかねない。この厳しい現実の中で、消費額といった直接的な経済効果だけでなく、関係人口の創出や地域事業者との新たな協業といった、数字では測れない「副次効果」をいかに生み出し、その価値を説得的に示していけるかが、担当者に課せられた課題である。

こうした厳しい課題認識の中から、松野氏は「新たな価値軸の模索」という未来への展望を描き始めている。経済的な指標の限界を踏まえ、ワーケーションがもたらすウェルビーイングの向上や、参加した社員のワークエンゲージメント向上といった、非金銭的な「お金の替えられないメリット」を可視化する必要性を強く訴える。

そして、もう一つの大きな課題が、受け入れ体制の属人化である。ある来訪者から「富良野に来たら松野としか会えないんだと言われたんだよね」とやや自虐的に語るように、現在の成功が担当者個人の熱意とネットワークに大きく依存している。行政職員だけでなく、多様な地域住民が来訪者と自然に繋がり、もてなすような自発的な「ホストコミュニティ」を形成すること。それが、関係人口から移住定住へと繋がるための、次なるステップであると認識している。この課題を克服し、属人化から脱却することこそが、富良野のワーケーションが真に地域に根差すための、次なる挑戦である。

5. 考察：北海道型ワーケーションの可能性と課題

本稿で分析してきた北海道庁の広域的な推進戦略と、富良野市の地域密着型の先進事例は、単独で存在するものではなく、相互に補完し合うことで「北海道型ワーケーション」という大きな構造を形成していると筆者は考える。本章では、行政組織の連携関係を考察し、そこから導き出される成功要因と、今後の持続可能な発展に向けた課題、そして新たな可能性について、筆者自身の視点を交えながら論じる。

5.1 広域連携（マクロ）と地域密着（ミクロ）の補完関係

第3章で明らかにしたように、北海道庁の役割は、道内179市町村という広大で多様な地域を束ね、道外の企業や個人に対する統一的な窓口となる「プラットフォーム」の構築・運営に集約される。ポータルサイトによる情報集約、首都圏でのマッチングイベント、企業と

の包括連携協定といった取り組みは、ワーケーションに関心を持つ潜在的な層に対して、まず「北海道」という大きな選択肢を提示し、来訪への初期的なハードルを下げる上で極めて重要な機能を果たしている。個々の市町村が単独で行うには困難な、広域的かつ大規模なマーケティングとブランディングを道庁が担うことで、ワーケーションへの「入口」が大きく開かれることが期待される。

一方で、このプラットフォームを通じて北海道に関心を持った利用者が、最終的に深い満足感を得て、地域との継続的な関係性を築くためには、その受け皿となる個々の地域の魅力と支援体制が不可欠である。ここに、第4章で分析した富良野市のような地域密着型モデルの重要性が浮かび上がる。北海道庁が提供する「入口」から入ってきた利用者に対し、富良野市は「親子ワーケーション」という具体的なテーマに特化し、伴走型支援という人間味あふれる体験を提供することで、滞在者の満足度を最大化し、彼らを単なる来訪者から「富良野ファン」へと昇華させるようワーケーション事業が展開されている。

つまり、北海道庁が担う「集客」と「マッチング」というマクロな機能と、富良野市が実践する「旅前のコミュニケーション」と「伴走型支援」というミクロな機能は、一連のカスタマージャーニーの中で有機的に連携しているという構造が明らかになった。利用者はまず広域プラットフォームを通じて富良野という目的地を発見し、そこで提供される質の高い体験を通じて地域への愛着を深め、リピーターとなり、関係人口へと深化していく。このマクロとミクロのシームレスな連携こそが、「北海道型ワーケーション」の構造的な強みであると筆者は考える。

図4：富良野市が実践する北海道型ワーケーションのフロー



5.2 「新しい日常」を育む地域共創モデルの可能性

富良野市の先進的な実践から見えてくるのは、単なる成功事例の分析に留まらない、今後の日本のワーケーションが目指すべき新たな地平である。本節では、本稿の分析から得られたいくつかの示唆を提示したい。

第一に、「エリア思考」による広域連携の深化である。利用者の行動は、行政区画に縛られることはない。富良野を訪れた親子が、美瑛町の「青い池」を訪れ、旭川市の「旭山動物園」で一日を過ごすのはごく自然な行動である。富良野市が作成した「親子ワーケーションガイドブック」が、市外の施設を積極的に紹介している点は、この利用者本位の視点を実践している好例だ。この「エリア思考」は、各自治体が全ての機能を自前で揃える必要がないことを意味する。宿泊施設はA市、自然体験はB村、ワークスペースはC町、というように、近隣市町村がそれぞれの強みを持ち寄り、相互に補完し合うことで、一つの広域的な「ワー

ケーションエリア」としての総合的な魅力を高めることができる。これは、ハード施設への過剰な投資を避け、維持管理コストを抑制する上で、効果的な戦略である。

第二に、ワーケーションを「新しい日常」と捉える視点の広がりである。本インタビュー調査を通じて明らかになったのは、特に家族を伴う長期滞在型のワーケーションがもたらす本質的な価値である。一般的に、旅行や観光は、絶景を眺めたり、特別なアクティビティに参加したりするなど、日常から切り離された一時的な消費を伴う「非日常」を体験することに価値が見出される。しかし、富良野で実践されている親子ワーケーションは、これとは異なる価値を提供している。

参加者は、地元のスーパーで食材を買い、日常的に公園で子どもを遊ばせ、保育園の送迎で他の保護者と挨拶を交わす。これらの行為は、一つひとつを取り出せばどこにでもある平凡な「日常」の営みである。しかし、それが慣れない土地で、新しい人々との出会いを通じて行われるとき、それは単なる日常の繰り返しではなく、発見と学びに満ちた「新しい日常」として捉えられるのではないか。この「新しい日常」の体験こそが、長期滞在型のワーケーションの魅力であり、参加者を単なる観光客ではなく、地域コミュニティの一員へと変えていくと筆者は考える。

このような視点に立つとき、来訪者と地域の関係は、サービスを提供する側と消費する側という従来の観光における二項対立的な関係から、地域を共に構成する新しい「生活者」として捉え直すことが可能になる。この認識の転換が、紋切り型の「おもてなし」を超え、お互いが対等な立場で関わり合う、より深く、持続可能な交流を生み出す土壌となるだろう。

そして第三に、この「新しい日常」を支える循環型の「ホストコミュニティ」の構築である。富良野市の事例が示すように、事業の初期段階では担当者個人の熱意とネットワークが強力な駆動力となる。しかし、持続可能性を考えれば、この属人的な状態からの脱却は不可避である。その鍵を握るのが、利用者自身をも巻き込んだコミュニティの形成だ。インタビューでは、「同時期に参加した家族同士が親しくなり、翌年は別の地域へ一緒にワーケーションに行く」という興味深い「利用者間の横のつながり」の存在が示唆された。こうした利用者間のネットワークの活用が、関係人口創出の新たな糸口となることが期待される。例えば、前年度の参加経験者が、翌年の新規参加者のための交流会を地域住民と共に企画・運営したり、自身の体験を基にしたアドバイザー役を担ったりするなど、利用者がホスト側に回る循環的な仕組みを意図的に設計することが考えられる。こうした仕組みは、属人化のリスクを軽減するだけでなく、参加者の当事者意識を高め、「富良野ファン」としての関係性をより一層深化させるだろう。

これらの事業展開の可能性は、ワーケーションを単なる滞在促進策から、地域内外の多様な人々が学び合い、共に価値を創造する「地域共創のプラットフォーム」へと進化させるための試みである。富良野、そして北海道の多くの地域が、この新しい関係性構築の可能性に挑戦することを期待したい。

6. おわりに

本稿は、日本の地方創生における重要政策であるワーケーションについて、広大なフィールドを持つ北海道を対象とし、その仕組みと可能性を明らかにすることを目的としてきた。そのために、まず北海道庁が推進する広域的な施策を概観し、次にその受け皿となる富良野市の親子ワーケーションを先進的な事例として詳細に分析した。

分析の結果、北海道のワーケーションの成功が、北海道庁が構築する広域的なプラットフォームと、富良野市に代表される個々の市町村が展開する人間味あふれる地域密着型支援という、両輪のアプローチによって支えられているという重層的な構造が明らかになった。北海道庁が集客とマッチングという入口を効果的に創出し、その先で富良野市のような地域が旅前のコミュニケーションと伴走型支援を担う。このシームレスな連携こそが、富良野市が実践する北海道型ワーケーションの構造的な強みである。

特に、富良野市の事例は、先行研究で指摘されてきた家族帯同という課題に対する具体的な解を提示した点に大きな意義がある。「ハードなきソフト戦略」という賢明な選択、利用者の声に真摯に耳を傾け続けるPDCAサイクル、そして何よりも行政が伴走者として徹底的に寄り添う支援体制は、他の自治体に対しても、自らの地域資源を見つめ直し、特定のターゲットに特化した独自のソフト戦略を構築する上で重要な示唆を与えるものである。

結論として、北海道型ワーケーションの可能性は、単なる滞在促進策に留まらない。それは、来訪者が地域の暮らしに溶け込む「新しい日常」を体験し、サービスを受ける側と提供する側という関係を超えて、地域を共に構成する新しい生活者として関わる機会を創出することが期待される。富良野市で萌芽が見られたように、利用者自身がホスト側に回るような循環型のコミュニティが形成された時、ワーケーションは地域内外の人々が学び合い、共に価値を創造する「地域共創のプラットフォーム」へと進化し、真に持続可能な関係人口を育むことができるだろう。

最後に、本研究の限界と今後の課題について触れたい。第一に、分析対象が行政担当者へのインタビューに限定されており、ワーケーション利用者や受け入れ側の地域住民・事業者の視点が十分に反映されていない点が挙げられる。第二に、富良野市という単一事例の分析に留まっており、その知見を他の地域に一般化するには慎重な検討を要する。近年増加しつつある他地域の親子ワーケーション事例との比較分析は今後の課題である。第三に、本稿では親子ワーケーションに焦点を当てたため、企業研修型ワーケーションといった他の形態については十分に論じきれなかった。特に、持続可能なホストコミュニティの形成を考える上では、複数の企業や地域の教育機関との連携といったテーマが重要な論点となり、さらなる研究の展開が期待される。これらの課題に取り組むことで、ワーケーションの真の価値がより深く理解され、日本の多くの地域にとって、希望ある未来を描くための一助となることを期待して、本稿の結びとしたい。

参考文献

- 天野太郎 (2024) 「北海道におけるワーケーション事業の課題とこれからの地域社会における関係人口構築に向けた可能性：富良野地域の事例を中心として」『同志社女子大学学術研究年報』第 75 巻, pp.1-9.
- 観光庁 (2025) 「宿泊旅行統計調査 (令和 6 年・年間値 (確定値))」 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001905698.pdf>).
- 経済産業省 (2024) 「第 2 期北海道富良野市基本計画」 (https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/honbun/435_hokkaido_furano_honbun.pdf).
- 総務省 (2018) 「『関係人口』創出事業」 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000617798.pdf).
- 内閣府 (2023) 「第 6 回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」 (https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result6_covid.pdf).
- 中山健一郎 (2023) 「関係人口の創出プロセスの研究 (2) —北海道型ワーケーション施策の考察」『経済と経営』第 53 巻第 1 号, pp.127-140.
- 北海道 (2020) 「第 2 期北海道創生総合戦略」 (https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/4/7/9/3/1/_/sennryaku_jyuutenn.pdf).
- 北海道型ワーケーションポータルサイト, (<https://www.hokkaido-work-vacation.pref.hokkaido.lg.jp/>) (閲覧日: 2025 年 8 月 31 日).
- 北海道経済部観光局 (2024) 「令和 5 年度 (2023 年度) 北海道観光入込客数調査報告書」 ([https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/2/1/4/0/3/3/7/_/E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93%E5%85%A5%E8%BE%BC%E5%AE%A2%E6%95%B0%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8\(R5_%E6%9C%AC%E7%B7%A8\).pdf](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/1/2/1/4/0/3/3/7/_/E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93%E5%85%A5%E8%BE%BC%E5%AE%A2%E6%95%B0%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8(R5_%E6%9C%AC%E7%B7%A8).pdf)).
- 北海道総合政策部地域創生局地域政策課 (2025) 「R6 北海道型ワーケーションの取組について」.
- 富良野市 (2021) 「第 6 次富良野市総合計画」 (https://www.city.furano.hokkaido.jp/fs/3/7/7/6/9/_/20210409_sougoukeikaku6_20all_gaiyou.pdf).
- 富良野市 (2023) 「令和 4 年度ワーケーション展開費用助成金 実績報告」 (<https://furano-workation.com/wp-content/uploads/2023/03/%E3%80%90%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%80%91%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E5%AE%9F%E8%A8%BC%E8%B2%BB%E7%94%A8%E5%8A%A9%E6%88%90%E9%87%91%EF%BC%88%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93%E5%AF%8C%E8%89%AF%E9%87%8E%E5%B8%82%EF%BC%89.pdf>).
- 富良野市 (2024) 「令和 5 年度ワーケーション展開費用助成金 実績報告」 (<https://furano-workation.com/joseikin-jisseki-2023/>).
- 富良野市 (2025) 「令和 6 年度ワーケーション展開費用助成金 実績報告」 (<https://furano-workation.com/joseikin-jisseki-2025-3/>).
- 富良野市総務部企画振興課 「令和 7 年度 富良野市の概要」 (https://www.city.furano.hokkaido.jp/fs/6/7/0/8/4/_/7_____.pdf).
- 森成人 (2025) 「リモートワーク・ワーケーションという働き方の現在地」『とーりまかし別冊 研究年鑑 2025』じゃらんリサーチセンター (<https://jrc.jalan.net/wp-content/uploads/2025/03/yearbook2025-NaruhitoMori.pdf>).
- Matsushita, K. (2021). Workations and Their Impact on the Local Area in Japan. In M. Orel et al. (eds.), *The Flexible Workplace*. Springer, pp.215-229.